

名古屋港管理組合公報

平成18年12月1日

(金曜日)

第385号

目次

告 示

- 名古屋港ポートビルの施設の供用の休止……………1
 ○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表……………1
 ○財政状況の公表……………8
 議 会 事 項
 ○11月定例会名古屋港管理組合議会の結果……………10

告 示

名古屋港管理組合告示第52号

名古屋港ポートビル条例（昭和59年名古屋港管理組合条例第3号）第13条第2項の規定に基づき、名古屋港ポートビル施設の供用を次のとおり休止する。

平成18年12月1日

名古屋港管理組合管理者
 名古屋市長 松原 武久

- 1 休止対象施設
展望室
- 2 休止の理由
空調設備改修工事に伴い必要があるため
- 3 休止期間
平成19年1月15日から平成19年3月15日まで（60日間）

名古屋港管理組合告示第53号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成18年12月1日

名古屋港管理組合管理者
 名古屋市長 松原 武久

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量	
	円		
上 屋 運 営 事 業	525,732,762	一般使用	23 棟 (91,093㎡)
		専用使用	20 棟 (40,677㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	247,609,524	一般使用	1 か所 (455,450㎡)
		専用使用	7 か所 (984,700㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	765,156,717		13 基
ひ き 船 運 営 事 業	317,281,905		4 隻

(注) 提供施設量は、平成18年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 荷役機械整備事業

飛島ふ頭北3・4号起重機監視装置改修工事を施工中である。

2 経理の状況

平成18年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成18年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
18,152,654,724	35,095,101,070	3,195,022	固 定 資 産	1,124,150	16,942,446,346	
16,456,999,016	33,399,291,762	3,195,022	有形固定資産	970,550	16,942,292,746	
210,655,708	210,809,308		無形固定資産	153,600	153,600	
1,485,000,000	1,485,000,000		投 資			
2,385,185,877	7,127,515,274	4,955,007,383	流 動 資 産	4,742,329,397	4,742,329,397	
1,948,110,306	3,663,861,435	2,525,578,268	現金・預金	1,715,751,129	1,715,751,129	
372,699,708	2,898,277,976	2,411,856,815	未 収 金	2,525,578,268	2,525,578,268	
14,503,563	14,503,563		貯 蔵 品			
	500,000,000		短期貸付金	500,000,000	500,000,000	
49,872,300	50,872,300	17,572,300	その他流動資産	1,000,000	1,000,000	
	1,737,206,880	1,737,206,880	流 動 負 債	1,703,654,897	2,137,943,606	400,736,726
	1,715,751,129	1,715,751,129	未 払 金	1,683,243,587	2,080,772,225	365,021,096
	21,455,751	21,455,751	その他流動負債	20,411,310	57,171,381	35,715,630
	598,618,352	598,618,352	資 本 金		13,658,370,799	13,059,752,447
			自己資本金		6,948,806,905	6,948,806,905
	598,618,352	598,618,352	借入資本金		6,709,563,894	6,110,945,542
	428,266,986	428,266,986	剰 余 金	428,266,986	6,658,699,221	6,230,432,235
			資本剰余金		5,802,165,249	5,802,165,249
	428,266,986	428,266,986	利益剰余金	428,266,986	856,533,972	428,266,986
	598,316	598,316	施設運営事業収益	1,892,356,335	1,892,356,335	1,891,758,019
	598,316	598,316	営 業 収 益	1,891,852,975	1,891,852,975	1,891,254,659
			営 業 外 収 益	503,360	503,360	503,360
1,044,838,826	1,044,927,996	1,044,927,996	施設運営事業費用	89,170	89,170	
926,619,065	926,708,235	926,708,235	営 業 費 用	89,170	89,170	
118,219,761	118,219,761	118,219,761	営 業 外 費 用			
21,582,679,427	46,032,234,874	8,767,820,935	合 計	8,767,820,935	46,032,234,874	21,582,679,427

3 平成17年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成17年度における本事業の経営状況は、約4億28百万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋43棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用20棟・同40,677㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同100,453㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基とひき船5隻である。

また、建設改良事業は総額142,064,691円で、主な整備状況としては、稲永ふ頭南1号上屋屋根改修工事、飛島ふ頭南1・2・3号起重機監視装置改修工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業収益	4,080,000,000	4,203,466,084	123,466,084	157,371,143円
第1項 営業収益	4,076,995,000	4,199,540,112	122,545,112	157,354,393円
第2項 営業外収益	2,985,000	3,925,972	940,972	16,750円
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業費用	3,867,000,000	3,768,203,691	98,796,309	84,085,736円
第1項 営業費用	3,510,172,000	3,419,867,644	90,304,356	84,085,736円
第2項 営業外費用	348,348,000	348,336,047	11,953	
第3項 特別損失	20,000	0	20,000	
第4項 予備費	8,460,000	0	8,460,000	

ウ 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,617,827,955	施設運営事業収益	4,046,094,941
営業費用	3,335,781,908	営業収益	4,042,185,719
営業外費用	282,046,047	営業外収益	3,909,222
当年度純利益	428,266,986		
計	4,046,094,941	計	4,046,094,941

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	475,030,000	475,000,000	△ 30,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	475,000,000	475,000,000	0	
第4項 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,566,300,000	1,555,304,906	10,995,094	うち、仮払消費税及び地方消費税 6,810,572円
第1項 建設改良費	153,000,000	142,064,691	10,935,309	6,764,985円
第2項 固定資産購入費	1,059,000	1,000,000	59,000	45,587円
第3項 企業債償還金	1,412,241,000	1,412,240,215	785	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,080,304,906円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,810,572円、減債積立金334,823,390円及び過年度分損益勘定留保資金738,670,944円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成18年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	18,150,583,852	流 動 負 債	434,288,709
有形固定資産	16,454,774,544	未払金	397,528,638
無形固定資産	210,809,308	その他流動負債	36,760,071
投 資	1,485,000,000	資 本 金	13,658,370,799
流 動 資 産	2,172,507,891	自己資本金	6,948,806,905
現金・預金	1,138,283,167	借入資本金	6,709,563,894
未収金	486,421,161	剰 余 金	6,230,432,235
貯蔵品	14,503,563	資本剰余金	5,802,165,249
短期貸付金	500,000,000	利益剰余金	428,266,986
その他流動資産	33,300,000		
資 産 合 計	20,323,091,743	負 債 資 本 合 計	20,323,091,743

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、道路整備720mを予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成18年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成18年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
5,301,225,328	5,307,396,832	1,301,915,646	固 定 資 産	985,944	6,171,504	
1,225,328	7,396,832	1,915,646	有形固定資産	985,944	6,171,504	
5,300,000,000	5,300,000,000	1,300,000,000	投 資			
72,690,110,343	108,082,558,247	277,547,607	土 地 造 成	144,863,829	35,392,447,904	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
71,903,430,565	107,295,878,469	277,547,607	未 成 土 地	144,863,829	35,392,447,904	
16,086,935,972	24,746,159,073	11,581,896,113	流 動 資 産	8,659,223,101	8,659,223,101	
14,465,605,118	17,284,949,212	5,539,879,007	現金・預金	2,819,344,094	2,819,344,094	
1,590,220,154	7,130,099,161	5,714,686,406	未 収 金	5,539,879,007	5,539,879,007	
	300,000,000	300,000,000	短期貸付金	300,000,000	300,000,000	
26,130,000	26,130,000	22,350,000	前 払 金			
4,980,700	4,980,700	4,980,700	その他流動資産			
			固 定 負 債	5,159,286,745	53,632,003,799	53,632,003,799
			前 受 金	5,143,474,745	53,520,140,799	53,520,140,799
			その他固定負債	15,812,000	111,863,000	111,863,000
	1,580,580,613	1,580,580,613	流 動 負 債	1,411,727,199	1,595,013,161	14,432,548
	1,519,344,094	1,519,344,094	未 払 金	1,398,518,215	1,532,143,722	12,799,628
	61,236,519	61,236,519	その他流動負債	13,208,984	62,869,439	1,632,920
	571,780,000	571,780,000	資 本 金		40,087,757,190	39,515,977,190
			自己資本金		31,933,437,190	31,933,437,190
	571,780,000	571,780,000	借入資本金		8,154,320,000	7,582,540,000
	68,897,476	68,897,476	剰 余 金	68,897,476	1,047,122,421	978,224,945
			資本剰余金		3,108,894	3,108,894
	68,897,476	68,897,476	利益剰余金	68,897,476	1,044,013,527	975,116,051
			埋立事業収益	97,370,993	97,370,993	97,370,993
			営業外収益	97,370,993	97,370,993	97,370,993
159,737,832	159,737,832	159,737,832	埋立事業費用			
147,947,732	147,947,732	147,947,732	営 業 費 用			
11,790,100	11,790,100	11,790,100	営 業 外 費 用			
94,238,009,475	140,517,110,073	15,542,355,287	合 計	15,542,355,287	140,517,110,073	94,238,009,475

3 平成17年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では排水管の整備を、西部地区においては護岸、道路及び用地等の整備を、また、南5区においては橋梁劣化調査を行った。

また、経営状況は、約7千万円の利益を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、天白地内排水整備工事を行った。

西部地区においては、西部第7貯木場埋立地の道路整備工事、西部第1貯木場埋立地の用地整備工事、西部第2貯木場の埋立及び護岸整備工事を行った。

南5区においては、橋梁劣化調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度は、南部地区天白埋立地63,426.39㎡をトヨタテクノクラフト(株)始め3者に売却、西部第7貯木場埋立地96,291.36㎡を伊勢湾海運(株)始め5者に売却、また、西部地区東浜埋立地32,249.77㎡を名港海運(株)に売却した。

この結果、本年度末における南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,581,874.37㎡に対して97.36%となった。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 埋立事業収益	472,000,000	475,818,275	3,818,275	2,692,686円
第1項 営業外収益	221,173,000	225,010,788	3,837,788	2,692,686円
第2項 特別利益	250,827,000	250,807,487	△ 19,513	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 埋立事業費用	448,000,000	424,481,063	23,518,937	329,670円
第1項 営業費用	339,660,000	323,259,056	16,400,944	329,670円
第2項 営業外費用	32,579,000	32,557,900	21,100	
第3項 特別損失	68,685,000	68,664,107	20,893	
第4項 予備費	7,076,000	0	7,076,000	

ウ 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	404,228,193	埋立事業収益	473,125,669
営業費用	322,929,386	営業外収益	222,318,182
営業外費用	12,634,700	特別利益	250,807,487
特別損失	68,664,107		
当年度純利益	68,897,476		
計	473,125,669	計	473,125,669

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	11,149,000,000	11,007,291,193	△ 141,708,807	うち、仮受消費税及び地方消費税 18,093,514円
第1項 企業債	0	0	0	
第2項 埋立事業収入	10,730,897,000	10,536,924,381	△ 193,972,619	
第3項 雑収入	399,016,000	451,278,858	52,262,858	17,184,564円
第4項 固定資産売却代金	19,087,000	19,087,954	954	908,950円

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	2,138,000,000	2,045,844,130	92,155,870	うち、仮払消費税及び地方消費税 533,250円
第1項 南部地区埋立事業費	61,600,000	57,271,236	4,328,764	64,304円
第2項 西部地区埋立事業費	313,900,000	283,601,984	30,298,016	358,626円
第3項 南部5区埋立事業費	64,300,000	47,415,474	16,884,526	16,265円
第4項 総係費	223,340,000	214,229,679	9,110,321	94,055円
第5項 企業債費	1,258,243,000	1,236,708,757	21,534,243	
第6項 他会計貸付金	200,000,000	200,000,000	0	
第7項 雑支出	6,617,000	6,617,000	0	
第8項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 貸借対照表

(平成18年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	4,000,295,626	固 定 負 債	48,472,717,054
有 形 固 定 資 産	295,626	前 受 金	48,376,666,054
投 資	4,000,000,000	そ の 他 固 定 負 債	96,051,000
土 地 造 成	72,557,426,565	流 動 負 債	183,285,962
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	133,625,507
未 成 土 地	71,770,746,787	そ の 他 流 動 負 債	49,660,455
流 動 資 産	13,164,262,960	資 本 金	40,087,757,190
現 金・預 金	11,745,070,205	自 己 資 本 金	31,933,437,190
未 収 金	1,415,412,755	借 入 資 本 金	8,154,320,000
前 払 金	3,780,000	剰 余 金	978,224,945
		資 本 剰 余 金	3,108,894
		利 益 剰 余 金	975,116,051
資 産 合 計	89,721,985,151	負 債 資 本 合 計	89,721,985,151

名古屋港管理組合告示第54号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のように公表する。

平成18年12月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成18年度予算の執行状況（平成18年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,170,379,000 ^円	2,241,812,000 ^円	
使用料及び手数料	7,205,242,000	3,343,348,803	
国庫支出金	1,338,300,000	151,700,000	
財産収入	4,677,477,000	2,324,659,010	
寄附金	10,000	0	
繰入金	622,000,000	35,000,000	
繰越金	415,400,000	1,396,261,183	
諸収入	1,566,792,000	653,290,371	
組合債	9,680,000,000	93,500,000	
歳入合計	34,675,600,000	10,239,571,367	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	166,378,000 ^円	71,372,090 ^円	
総務費	5,481,225,000	999,441,992	
企画調整費	979,292,000	430,862,580	
港営費	3,497,017,000	1,666,165,153	
建設費	11,899,688,000	3,456,653,525	
公債費	12,622,000,000	4,712,701,457	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	34,675,600,000	11,337,196,797	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	292,300,000 ^円	35,111,557 ^円	
海事文化振興基金収入	9,100,000	30,017,031	
環境振興基金収入	21,600,000	54,760	
歳入合計	323,000,000	65,183,348	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	292,300,000 ^円	35,111,557 ^円	
海事文化振興基金	9,100,000	17,031	
環境振興基金	21,600,000	34,760	
歳出合計	323,000,000	35,163,348	

2 財産の状況（平成18年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,520,197.36m ²
建 物	149,149.69m ²
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m ²
無 体 財 産 権	—
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	175,500,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	423件
債 権	15,169,237,066円
基 金	1,371,868,642円

3 組合債等の現在高（平成18年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	73,545,691,038 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	28,891,895,855
単 独 事 業 債	17,664,048,469
転 貸 債	10,619,518,066
計	130,721,153,428

4 一時借入金の現在高（平成18年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

議 会 事 項

11月13日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 可 決

2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

寺 本 充
 梅 村 麻美子
 山 田 幸 洋
 ば ば のりこ
 ふじた 和 秀
 吉 田 伸 五
 藤 川 政 人
 鈴 木 愿 臣
 服 部 鉦 臣
 ひざわ 孝 彦
 桜 井 治 幸
 村 瀬 たつじ
 渡 辺 義 郎
 塚 本 久 宏
 栗 田 宏

3 公営企業会計決算特別委員会の設置 可 決

4 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

勝 崎 泰 生
 片 桐 清 高
 杉 浦 孝 成
 坂 野 公 壽
 松 山 登
 渡 会 克 明
 小 林 秀 美
 山 口 清 明
 外 山 半 三
 浅 井 日出雄
 早 川 良 行
 山 本 和 明
 立 松 誠 信
 郡 司 照 三

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

一般会計・特別会計決算特別委員会

委員長 服 部 鉦 臣

